

「東北への道路状況はどうなっていますか!？」
東日本大震災の翌日、認定NPO法人国際ボランティアセンター山形(IVY)の安達三千代事務局長のもとに一本の電話が入った。緊急災害支援を専門とする認定NPO法人ジャパン・ブラットフォームの明城徹也さんからだった。震災直後からライフラインが途絶えていた山形市内。安達さんが津波の映像を見たのは翌日の夜。その被害の大きさに「私たちにできることは何もないのでは」と感じている。

しかし、すでに周りではたくさんの方が動き出していた。IVYの会員である青年海外協力隊OBの佐藤稔さんからは「どの自治体も混乱して、ボランティアの受け入れに手が回らない。でも、知り合いのついでで活動させてもらえる町があるかもしれない」との連絡。IVY単独ではなく、中小のNGOや地元企業が連携すれば何かできるのではないかと。そんな思いで震災から3日後、IVYが事務局となり「東北広域震災NGOセンター」を発足させた。



(上)「東北広域震災NGOセンター」の活動では、佐賀県のNPO法人地球市民の会からガスボンベが、香川県の公益社団法人セカンドハンドから消毒液が届くなど、中小規模の国際協力NGOの連携が光った(写真提供: IVY)
(下)コベルニクはIVYを通じて約150個のソーラーランタンを寄付。「途上国での経験を生かせれば、思い切って支援に踏み切りました」とコベルニク代表中村俊裕さん(撮影: 久野真一)

しかし最初は、移動するのにも一苦労だった。「ガソリンスタンドは長蛇の列。一晩並んでも20リットルしか売ってくれなかった」と安達さん。そこで手を挙げたのが、地元企業の小国ガスエネルギー株式会社の舟山泰則社長。協力隊OB仲間の佐藤さんと連携し、即座に支援に乗り出した。「会社が新潟との県境にあるので、比較的早い段階で燃料を確保することができました」と舟山さんは話す。

安達さんがとにかく心掛けたのが「現場主義」。毎日のように被災地に出かけ、避難所の人々と話をし、あらゆる所にアンテナを張って状況の把握に努めた。「最初はガセの情報も多かった。でも、ムダ足になってもいいから、とにかくニーズがありそうな所には行ってみようと思ったのです」。

日も暮れ、迷いに迷いながらもようやく探し出した社務所らしき建物の中に避難している人々に毛布を届けたり、食料が底をついて困っている病院があるという情報をツイッターで見つかり、半信半疑で温かいおにぎりとお水を持って向かった。なかなか電気が復旧しない避難所のために、途上国で太陽光発電機器の普及に取

被災者に寄り添う 地域医療

東京を拠点にしながらも、早く「東北広域震災NGOセンター」の活動に加わったのが、日本イラク医療支援ネットワーク(JIM-NET)。イラク戦争の影響で小児がんに苦しむ子どもたちの医療支援に取り組むNGOだ。

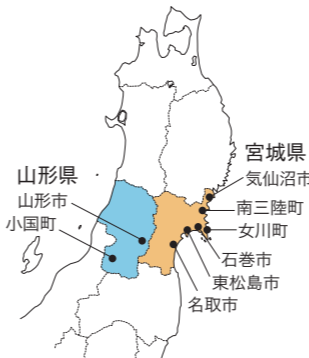


IVYは震災から数日後、名取市内の中学校で炊き出しを実施。また、スタッフやボランティアがおにぎりを握って、支援の行き届いていない避難所に配って回った(写真提供: IVY)

NGO

がんばっぺ! 東北 地元NGOから広がる支援の輪

国民一人一人が未曾有の大災害と向き合い「今できること」を模索している中、多くの国際協力NGOが、途上国支援のノウハウを携え被災地で活動。その一つ、認定NPO法人国際ボランティアセンター山形は「東北広域震災NGOセンター」を立ち上げ、日本全国のNGOと被災地をつなぎ、きめ細やかな支援を続けている。



宮城県内の病院にもボランティアを派遣。子どもたちの心のケアも大切だ(写真提供: IVY)



石巻市内で医療支援を行うJIM-NET代表の鎌田實医師。初期段階から地域医療の重要性を見据えていた(写真提供: JIM-NET)



避難所で東ティモールのフェアトレードコーヒーをふるまうパルシクの村山満穂さん(右)。「1カ月ぶりに温かいコーヒーが飲めてうれしいと喜んでくれました」(写真提供: パルシク)



物資支援を表明したユニクロの衣類を避難所に配布するIVYのスタッフ(写真提供: IVY)

の人たちも驚いていました」。途上国支援を本来業務とする中で、この災害にどう対応していくのか。国際協力NGOとしての葛藤もあった。しかし、パルシクのすべての活動の根底にあるのは、国際協力。国家の壁を越えて、地球上で暮らす人と人が、助け合い、支え合っていく。それがすべての答えだった。

そして3月末、IVYと石巻市内に共同事務所を設置。スリランカで災害復興支援の経験を積んだ石川さんが現場責任者を任せられ、IVYと配達地域を分担したり、物資を融通し合ったりと協力しな



避難所の子どもたちとゲームで遊ぶパルシクの三上和仁さん(左)。今後はスリランカの経験を生かし、漁業支援や地元の資材を活用した仮設住宅建設などにも取り組んでいきたいと考えている(写真提供:パルシク)

「支援先は、石巻市、東松島市、気仙沼市、南三陸町、女川町の避難所を回っている。その数は14カ所にも及ぶ。「行政の目が行き届いていない溝」を埋める支援こそ、柔軟性のあるNGOができる支援です」と石川さんは話す。

しかし最初はいくら必要なものを聞いても、「なんもなんも。悪いですし、大丈夫ですよ」と返されてしまうことも多かった。「東北人の気質なのではないか。遠慮しているのは分かるのですが、無理に聞き出す訳にもいかなくて悩みました」と石川さん。しかしそれは、これまでやってきた国際協力でも同じこと。言葉も文化もまったく違う場所では、まずはコミュニケーションが大切。パルシクのスタッフは、被災者に寄り添い時間をかけて信頼関係を築いていった。

これから先 ネットワークを強化

2週間、3週間、そして1カ月。日々刻々と変化する被災地のニーズ。4月中旬になると、避難所では「働きたい」「仕事がほしい」という声が聞こえるようになった。沿岸部の町では、漁業・水産関係者の多くが職場そのものを失った。彼らにとっては、働きたくて職場がない、将来の見通しがまったく立たないというのが深刻な悩みだった。



「キャッシュ・フォー・ワーク」プロジェクトで雇用され、泥のかき出し作業を行う人々。「避難所暮らしのお年寄りに、やっと家に帰れると言ってもらえる。やりがいを感じます」(写真提供:IVY)

この声を受け、「東北広域震災NGOセンター」が新たに作り組むのが「キャッシュ・フォー・ワーク」プロジェクト。「被災者を復興事業に雇用し賃金を支払う。被災地の円滑な経済復興と被災者の自立支援につなげるのが目的です」と安達さん。2004年のスマトラ沖大地震・インド洋津波でも使われた国際協力の手法で、パルシクの石川さんからアイデアを得てスタートした。「被災者の自立のためには、外部のボランティアに頼るのではなく地域の力で、津波で泥まみれになった家屋の清掃。石巻市、気仙沼市のハローワークを通じて働き手を募り、労働時間に応じて、IVYが集まった寄付金から賃金を払っていく仕組みだ。土木作業など経験したことのない人がほとんどだったが、地元の建設会社のスタッフの指導を受けながら、驚くべきスピードで技術を習得している。「家族に『行ってらっしゃい』『お帰りなさい』と言ってもらえるのがうれしい」と、皆最高の笑顔を見せる。

「あくまで主役は被災した方々。被災地のことはその土地の人が一番よく知っています」と安達さん。「ですから東北でも、地域の人たちの自主性を尊重した支援を行っていくべき。私たちがカンボジアで取り組んできた地域開発の経験が、今回の被災地支援で生きています」と強調する。共に助け合い、学び合うこと。山形を拠点に繋がったNGOは、国際協力の原点に立ち返りながら、被災地の人々とともに、力強く前に進んでいる。



避難所でお年寄りの血圧を測る看護師の川添さん(写真提供:JIM-NET)

の利もある。「運転手でもなんでもいい。とにかく行ってこい!と送り出しました」と佐藤真紀事務局長は話す。

そして、現地の熊谷さんから情報を得ながら、自分たちの強みを生かした医療支援の可能性を探っていた佐藤さん。「被災地には高齢者も多い。一人家に取り残されていたり、在宅介護で困っている人もたくさんいました」。3月末には、イラクから一時帰国中の川添圭子看護師とともに石巻市でニーズ調査を実施した。「小さな診療所が津波に飲まれ、カルテも水に浸かってしまった。市役所の保健師、地元の医師や看護師、介護士が元通りに仕事に戻れるよう、新しい地域医療の体制づくりをお手伝い



JIM-NETスタッフが運営するお風呂。子どもたちに看板用の絵を描いてもらった(写真提供:JIM-NET)

できれば」。市や地元の医師会などと連携し、お年寄りの家庭を中心に巡回診察を続けている。さらに4月中旬からは市内の小学校、寺院の敷地内に浴槽を設置し「千人風呂プロジェクト」を開始。「感染症予防のためにも衛生管理は重要」と、医療の専門集団であるJIM-NETならではの視点から生まれた支援だ。

「支援先のイラクから寄せられたメッセージを、被災地に届けていくことも私たちの役割」と佐藤さん。在日イラク大使館の職員の被災地訪問をアテンドしたり、イラクの子どもたちが集めた募金や手紙、絵を届けたり。国境を越えた、思いの橋渡し役にもなっている。

溝を埋める きめ細やかな支援

「何か必要な物はないですか?」「洗濯バサミがなくて…。石で押さえないと飛んじゃうんです」「じゃあ、明日持ってきますね!」石巻市郊外のある避難所。メモ帳を片手に一人一人に声をかけているのは、NPO法人パルシクの石川直人さん。普段はスリランカの駐在員だが、3月末に帰国し、石巻市の仮設事務所に住み込みで支援活動が続ける。

パルシク代表の井上礼子さんは震災当日、活動国の一つであるスリランカに出張中だった。「技術が発展した日本でもこんな風になってしまふのか」とスリランカ

避難所の人々からニーズ調査。「一時はやる気をなくしていたけど、皆さんの支援を受けて力がわいてきました」という言葉が、何よりうれしかったという(写真提供:パルシク)

